

# 市政を<sup>ただ</sup>質す！

## 一 般 質 問

9月定例会では、6議員が一般質問を行いました！  
(下記の取り組みにより、通常より議員数を削減して実施しました。)

### Q一般質問とは？

A議員個人が市の執行機関に対して、市の事務の執行状況や今後の方針などについて質問を行います。

### Q質問方法は？

A一括又は一問一答の選択制です。

- 一括：複数の項目を1回の発言でまとめて質問し、まとめて答弁をもらう方法。
- 一問一答：1項目ごと質問し、その都度答弁をもらう方法。回数は無制限。

### Q一般質問の内容をもっと知るには？

A一般質問の全ての内容は、市議会ホームページの「映像配信」、「会議録検索」からご覧いただくことができます。(P11も併せて参照ください。また、反映まで時間がかかることがあります。)



## 焼津市議会としての新型コロナウイルス感染症拡大防止への取り組み

焼津市議会では、緊急事態宣言を受けて、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に当たる市職員の業務負担に配慮すると共に、感染防止対策として以下の取り組みを行いました。

- ・一般質問の持ち時間を、各会派で合計30分（無会派議員は15分）に短縮し、質問議員数を制限 ※通常は1議員30分
- ・本会議当日朝に、各議員の抗原検査を実施（右写真）
- ・議場に入る際の検温、手指の消毒、マスクの着用
- ・傍聴の中止（インターネット中継のみ視聴可）



# 新型コロナウイルス感染症の拡大に関しての 緊急事態宣言発令に伴う本市の対応について伺う

**Q** 新型コロナウイルス感染症との

闘いは、この先も感染の波が長期にわたり繰り返される可能性がある。このように長期化することを前提とした対応を今のうちから考えていくことが重要であると思うが、市としてどのように考えるか、伺う。

**A** 本市の感染状況は、9月14日現在で直近1週間の人口10万人当たりの感染者数は33・8人となっている。

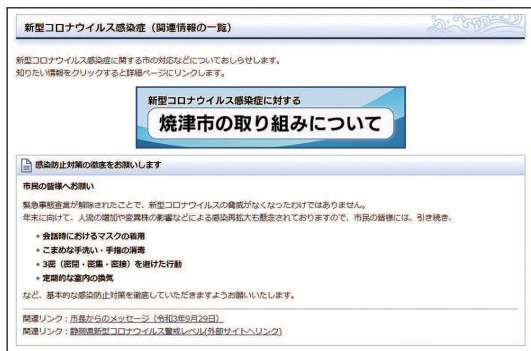
関係法令により、県の役割としては、発生状況、動向及び原因の情報収集並びに調査、感染を防止するための協力の要請、その他の蔓延の防止に関する措置、医療の提供体制の確保に関する措置等を行うこととされている。市の役割としては、市民への情報提供、予防接種の実施等とされている。

県が公表する情報や感染した方また、事業所等から寄せられる相談などを分析すると、お盆以

降の感染拡大で顕著なものは、

40代を中心とした高齢でない成人の感染が拡大をしていること。そこから家庭内に感染が拡大をし、家庭内の未成年者の感染が増えていると思われる。

従来株では、家庭内でここまでの感染拡大は見られなかったことや複数発生しているクラスターもたった1人の感染から短期間で感染拡大したもので、やはり感染力が強いと言われるデルタ株の影響は大きいと感じて



新型コロナウイルスに関する情報提供 (市HPより)

いる。

本市では、緊急事態宣言の対象地域に静岡県が追加されたことを受け、緊急事態措置に係る焼津市の対応方針を策定した。

この対応方針では、緊急事態宣言の期間である8月20日から9月12日までの間、感染拡大を防止するため、飲食機会での対策の徹底や人流の抑制などの一層の取り組みを進めていくこととし、具体的には、市民への感染防止対策の周知、市主催のイベントなどの開催方法の見直し、公共施設の開設時間や利用人数の制限、事業所、福祉施設等への感染防止対策の徹底、学校教育活動での感染防止対策の徹底などを行った。

現在、緊急事態宣言の期間が9月30日まで延長されたことから、市民への感染防止対策として、これまでの感染防止対策に基づく行動を徹底していただくとともに、特に感染防止の基本であ



しげや ひでひこ  
洪谷英彦  
(凌雲の会)

る会話時におけるマスクの着用の徹底、食事の前後や公共交通機関の利用後等における小まめな手洗い、手指消毒、感染リスクの高い場面を回避するため、密閉、密集、密接の回避、換気の悪い密閉空間にしないように定期的な換気に取り組んでいたなどと呼びかけていく。

今後も感染予防、感染拡大防止の徹底に取り組む、市民の皆様健康と生活を守り、市内経済を守り、市民の安全・安心の確保に全力で取り組んでいく。



# 新庁舎開庁に伴う市行政の進展

## — 市民本位のための行政運営に向けて —

**Q** 総工費約百億円の新庁舎開庁を単に職場環境の改善に止めてはならないので質問する。市政の内容と職員資質を刷新し市民満足度を高めることが、今一番肝要だが、市長の覚悟を伺う。

**A** 職員のスキルアップを図り、庁舎の集約化で来庁者の利便性向上や部局間の横断的連携が取り易くなることで、きめ細やかな市民サービスを提供し市民満足度の向上を図る。

**Q** 今考えている市民生活に進展をもたらす施策を伺う。

**A** 新たな日常への転換やDXの推進、人口減少対策など横断的な視点を持って施策を展開させ、持続可能なまちづくりに向けて取り組んでいく。

**Q** 人口減少、超高齢化社会に即した、箱モノ等をやめる勇気が市長の重責である、見解を伺う。

**A** 行政経営システムを構築し、健全財政を維持している。具体的には事業点検を行い、事業の改

善、統合、廃止、縮小、延期等の評価をしている。事務事業の見直しや再構築を進め、必要な事業を見極め、行政運営に取り組んで行きたいと考えている。

**Q** 職員の時間単価意識と公金使用の責務につき見解を伺う。

**A** 行政経営システムは人件費についてもコストを算出し、職員自らが有効性、効率性、事業費及び人件費の削減余地、行政関与の妥当性などを評価し、既にコスト意識をもって職務を執行している。

**Q** 保健所支援で管内の市町で協議しているか、またどのような支援を行っているか伺う。

**A** 県から併任辞令を受け、保健師延べ36名を派遣し陽性者や濃厚接触者への調査支援をした。

**Q** 感染症データの集積は、的確、適正な対応、対策に必要であるがこれらの分析結果の対応について、市長の見解を伺う。

**A** 県が公表する情報や感染者、また事業所等から寄せられる相談等を基に、感染経路、年齢構成などの分析に努めている。保育園幼稚園・小中学校対策、事業者のPCR検査の経費助成、さらに我が家のスローガンを募集し感染対策の啓発を行った。

**Q** ワクチンは感染予防効果を期待するものではなく、臨床試験であること等、全てを理解できるように説明しているか伺う。

### 新型コロナウイルス感染症状況分析と情報提供



すぎのり 杉崎辰行  
(市民派議員団)

**A** 市HPに掲載、厚労省の新型コロナウイルス感染症Q&A等が閲覧できる。さらに、ワクチンの効果と投与の方法、副作用等の情報が掲載しているチラシを接種券に同封している。必要な情報を理解した上で判断できるように情報提供をしていく。

**Q** 旧島田市民病院の建物を医療施設として残せるよう要請できるか伺う。

**A** 一つの案として県に報告する。

**Q** 治療迅速化の為に感染症分類の引き下げ要請ができないか伺う。

**A** 国の議論を注視したい。

**Q** 感染者救済にイベルメクチンを厚労省に要望できないか伺う。

**A** 内部で検討したいと思う。



市役所の新庁舎





# 認知症高齢者とその家族を守るために

## 「賠償責任保険制度」の導入を！

**Q**厚生労働省によると2025年には認知症高齢者は約700万人、65歳以上の高齢者の5人に1人が認知症に罹患すると見込まれる。認知症高齢者が外出先などで他人にケガをさせたり、物を壊したりして家族が損害賠償を求められる事態に備えて、民間保険を活用した事故救済制度を導入する自治体が増えている。認知症高齢者もその家族も、誰もが安心して暮らせるまち焼津市にしていくなかに、「賠償責任保険制度」の導入は重要であると思うが市の見解を伺う。

**A**自治体による認知症高齢者の個人賠償責任保険の導入については、本市では認知症などで徘徊するおそれのある人の早期発見や保護を地域のネットワークで行う「おみね輪プロジェクト」を展開しているが、最近では、認知症により事故やトラブルに巻き込まれ、家族や法定の監督義務者が賠償責任を

問われることに備えた様々な民間の個人賠償責任保険があると認識している。家族の安心が認知症の受容や地域での生活の継続に寄与すると思われることから、議員提案の「賠償責任保険制度」については、実施に向けて検討している。

**Q**認知症の人やその家族のニーズに対応した具体的な支援につながる仕組みとして、「チームオレンジ」を地域ごとに構築していくことを目標としているが、本市におけるチームオレンジの体制整備の現状と今後の方向性を伺う。

**A**チームオレンジは、住み慣れた身



北海道原地区のチームオレンジの皆さん

近な地域で認知症の困りごとに対し、地域住民や団体がチームとなり、ステップアップ講座を受講した認知症サポーターを中心にチームオレンジとして活動を始めたところである。今後チームオレンジの活動により、地域の認知症高齢者やその家族への見守り体制が整い、認知症になっても安心して暮らせるまち焼津市が実現できるよう、人材育成を進めていく。

### 子どもを守る安全安心対策の推進

**Q**本年6月28日に千葉県八街市で、トラックが下校途中の小学生の列に突っ込み、児童の男女5人が死傷する事故が起きた。この事故を受けて、文科省、国交省、警察庁が、全国の公立小学校の通学路を対象とした合同点検を行うことを発表した。本市において、通学路の危険箇所の把握方法について伺う。

**A**小学校では、教員による通学路点



かわしま かねめ  
川島 要  
(公明党議員団)

検や、保護者や地域住民からの情報提供により、通学路の危険箇所を把握している。また6年生が交通安全リーダーとなり、保護者や見守り隊が参加する交通安全リーダーと語る会により、通学路の危険箇所の把握も行っている。

**Q**通学路点検の実施期間を伺う。

**A**通学路対策の基本方針となる焼津市通学路等交通安全プログラムを策定し、毎年合同点検を実施し、PDC Aサイクルにより交通安全対策を進めている。



通学路の危険箇所を児童がまとめる様子  
(交通安全リーダーと語る会)

# 「コロナ禍2年目の夏、緊急事態宣言下の

## 感染拡大から命と暮らしを守るために

**Q** 日本共産党市議団は市長へ緊急要望書を提出し、宿泊療養施設増、事業者へのPCR検査の補助、県の協力金等に対する相談体制の構築など要望の殆どが通ったが、①

②事業者へ、富士市のように独自の応援金の創設はどうか。

**A** ①法律において、自宅療養者への支援を行うこととされている。志太榛原圏域においては、現時点では必要な時に必要な方に対して届けられていると承知している。②独自の応援金については県の応援金への上乗せ支援に新たに取り組み。

### 市立小中学校のオンライン授業

**Q** 9月1日以降のオンライン授業を受けている児童・生徒と家庭でオンライン授業に参加できない児童・生徒の状況はどうか。

**A** 開始時には、一部接続等の問い合わせがあったが、ほとんどの児童・

生徒が参加し、その後はトラブルなくオンライン授業を実施することができた。家庭でオンライン授業を受けることができない児童・生徒は、学校に登校して授業を受けていた。

**Q** 低学年は親がつきっきりで大変だったと聞き、接続がうまくいかなかったのはいろんな場面であつたようだ。課題を明らかにし今後活かすことはどうか。

**A** 今回のオンライン授業によって生じた課題等は、今後に備えて問題解決をしていく。



焼津東小学校で、教員がオンライン授業を行う様子

### 不登校児童・生徒が通うフリースクール等の民間施設に支援を

**Q** 教育機会確保法は多様で適切な学

習活動の重要性や個々の不登校児童生徒の休養の必要性を規定し、国や地方公共団体は、子どもの状況に応じた学習活動への支援が求められている。民間施設は授業料や人数増の課題があり、助成を求めたいがどうか。

**A** 現在、国において検討が進められ、国・県の動向を注視しているところであり、現段階での助成は

考えていない。

**Q** 千葉市教育委員会は、不登校児童・生徒の学習支援とフリースクールとの連携事業を委託している。焼津市も対象があるか。

**A** 例えば、国の制度設計ができたところで、焼津市もそれに倣って検討して、支援をしていくか否かを決めていきたい。



ふかだ ぼりこ  
深田百合子  
(日本共産党市議会議員団)

### 反対意見書が提出された「S-C周辺まちづくり」、その関連について伺う

**Q** 議決権行使書の賛成多数として準備組合が設立したが、地域内地権者の半数が反対であった。地権者に詳細を半年以上示さなかった理由を伺う。

**A** 終息後の総会で公表すべきという組合役員候補者の意向である。  
**Q** 農政は営農継続希望者の声に耳を傾ける気持ちはあるか。  
**A** しっかり支援していく。



すぎた げんじろう  
杉田源太郎  
(日本共産党市議会議員団)

**Q** 地域内で農業持続の考え方はさまざま。行政主導で話し合いの場を持たせる考えはあるか伺う。

**A** 地元の方が主体で、市は支援する。  
**Q** くらしと環境を守る会は多数の署名と共に農業・地域環境を守る主旨の反対意見書を県と市に提出した。その対応を伺う。

**A** まちづくりに関する1つの意見として捉える。



## コロナウイルス感染者に 精いっぱいの支援を



あみやまき 秋山博子  
(無会派)

**Q** 感染者への支援について、自宅療養者、妊婦と同居家族、子育て家族、介護家族、介助家族、それぞれに市が準備している支援を伺う。

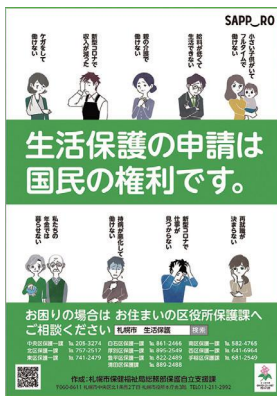
**A** 自宅療養者への食事や日用品の提供は県が行うことになっているが、健康観察で確認が取れない場合、市が県からの要請に基づき、本人の同意を得て自宅を訪問して状況確認を行うことにした。妊婦支援についても県が対応し、入院が必要な場合は市立総合病院で受け入れている。また同居家族、子育て家族、介護・介助家族の感染も県が担当しているが、陽性者から市に相談があった場合には県の指示を受けながら各家庭の状況に合った支援を行っている。

### 生活保護の申請は権利である 「この意欲的な情報発信を」

**Q** 生活保護利用者に対する人権を無視した発言が問題になる中、

厚労省は即座に「生活保護は権利である」と発信し、札幌市では大きく明記したポスターを掲示した。ポスターは、社会がこういう助け合いの仕組みでできていることをもう一度思い出させてくれる。市にも同様の発信を求めたい。

**A** 生活保護が憲法に定められた申請は権利だということは、市のチラシ等にも書き、案内をしている。周知不足で生活保護につながっていないとは考えていないが、周知の仕方については参考にさせていただきながら検討していきたい。



札幌市の生活保護ポスター

## 市議会インターネット中継をご覧ください！

焼津市議会では、インターネットによる本会議のライブ中継と、録画映像を配信しています。

傍聴に来ることができない場合でも、パソコンやスマートフォン、タブレット端末等で本会議の映像をご覧いただくことができます。

なお、録画映像の配信は閉場ごとおおむね7日（土日祝日を除く）以降からご覧になれます。



焼津市議会

「焼津市議会」を検索し、右記ホームページからご覧ください。

